



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速

コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 赫 規矩夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 和明

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,889	10.9	694	14.2	740	11.4	479	21.6
24年3月期第1四半期	14,324	△2.1	608	△18.1	664	△16.7	394	△3.0

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 459百万円 (19.3%) 24年3月期第1四半期 385百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	22.92	—
24年3月期第1四半期	18.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	37,322	17,963	45.2	806.10
24年3月期	37,643	17,703	44.1	793.70

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 16,858百万円 24年3月期 16,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	7.4	1,500	9.7	1,630	10.3	1,050	22.2	50.20
通期	65,000	4.9	3,150	7.0	3,350	6.6	2,000	11.7	95.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	20,973,920 株	24年3月期	20,973,920 株
25年3月期1Q	60,725 株	24年3月期	60,725 株
25年3月期1Q	20,913,195 株	24年3月期1Q	20,913,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページの「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）の我が国経済は、円高の長期化に加え、欧州の信用危機や国内株価低迷の影響もあって、先行きが不透明な状況が続きましたが、東日本大震災から1年以上が経過し、各地での復旧・復興に伴う需要などもあり、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、被災や風評被害による影響は受けておりますものの、復旧需要の取り込みや変化するマーケットへの対応により、次第に回復のきざしが見えてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。さらに4月には当社北海道内2ヵ所目の拠点として札幌営業所を開設するとともに、新潟・長野地域の一層の業容の拡大をはかるため当社信越支社を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高158億89百万円（前年同期比110.9%）、営業利益6億94百万円（同114.2%）、経常利益7億40百万円（同111.4%）、四半期純利益4億79百万円（同121.6%）をあげるに至りました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

ア. 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて73百万円の減少となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

イ. 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円の減少となりました。

ウ. 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円の増加となりました。従来から、連結会計年度末（3月末）に比較して、第1四半期連結会計期間末（6月末）の在庫金額は増加しており、前第1四半期連結会計期間末との比較では、3.7%の増加となっております。

エ. その他流動資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に計上した福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの受取補償金としての未収入金69百万円が入金されたことなどによります。

オ. 有形固定資産は、多額の投資が無かったため減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて56百万円の減少となりました。

カ. 投資有価証券は、一部銘柄の売却及び株価の下落等により前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。なお、株式の売却は発行会社とその親会社により完全子会社化されたことに伴うものであり、当該売却により5百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上しております。

キ. 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて49百万円の増加となりました。率としては、0.4%となります。

ク. 未払法人税等は、前連結会計年度末計上額を納付したことから、5億38百万円の減少となりました。

ケ. その他流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円の増加となりました。これは、賞与支給時の従業員負担社会保険料及び源泉所得税等により預り金が94百万円増加したことなどによります。

コ. 長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、返済により前連結会計年度末に比べて1億2百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,081	815,958
減価償却費	161,810	162,407
受取補償金	—	△69,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,453	△18,893
賞与引当金の減少額	△41,305	△62,251
災害損失引当金の減少額	△25,172	△2,490
売上債権の増減額(△は増加)	△513,520	342,614
たな卸資産の増加額	△68,368	△238,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,562	49,959
法人税等の支払額	△252,461	△858,864
補償金の受取額	—	139,465
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,755	64,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,800	323,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69,689	△42,927
有形固定資産の除却による支出	—	△8,857
投資有価証券の取得による支出	△8,590	△8,841
投資有価証券の売却による収入	50,490	16,917
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,860	△43,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	△96,960	△102,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,565	△51,799
配当金の支払額	△188,267	△198,689
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,957	△354,362
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△695,618	△73,681
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,447,160	6,617,043
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	3,751,541	6,543,361

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は73百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の資金は65億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、前第1四半期連結会計期間が3億29百万円の減少であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は3億23百万円の増加となりました。

これは、当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度の堅調な営業成績を反映して、法人税等の支払額が前第1四半期連結会計期間に比較して6億6百万円増加したものの、売上債権(受取手形及び売掛金)、たな卸資産(商品等)及び仕入債務(支払手形及び買掛金)の増減の売上活動に係るキャッシュ・フローが前第1四半期連結会計期間が8億22百万円のキャッシュ・アウトであったのに対して、当第1四半期連結会計期間は1億53百万円のキャッシュ・インとなり、差額としては9億76百万円のキャッシュ・インとなったことなどによります。

食品軽包装卸売業を主たる営業活動とする当社グループにおいては、従来から、盆商戦を控えた第1四半期連結会計期間末(6月末)において、商品等のたな卸資産が増加する傾向がありますが、前第1四半期連結会計期間におきましては、前々連結会計年度末(平成23年3月末)での東日本大震災により商品の手配が滞るとの予測による、代替品等での在庫積み増しの影響があったため、68百万円の増加にとどまりました。

仕入債務につきましても、東日本大震災の影響による在庫積み増しにより増加していた、前々連結会計年度末での仕入債務が決済されたことなどにより、前第1四半期連結会計期間におきましては、2億40百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が27百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は43百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出42百万円は、減価償却資産の更新が主体となっております。

有形固定資産の除却による支出につきましては、前々連結会計年度末において未払金を計上しており、当第1四半期連結会計期間の損益に対しての影響はありません。

投資有価証券の売却による収入につきましては、「① 四半期連結貸借対照表に関する分析」の「カ」をご参照ください。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が3億37百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は3億54百万円となりました。

金融機関に対する長短借入金の返済は1億2百万円となっております。

主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成24年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額／総資産) (%)	38.56	38.38	39.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー／利払い) (倍)	—	133.40	222.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債／営業キャッシュ・フロー) (%)	—	86.32	36.66
自己資本比率 (自己資本／総資本) (%)	46.31	45.17	44.10

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間である平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用値として、当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フロー金額を4倍した金額を用いて算出しております。

2. 前第1四半期連結会計期間である平成23年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,005	6,604,413
受取手形及び売掛金	11,799,688	11,457,074
商品及び製品	2,801,497	3,054,113
仕掛品	84,344	72,184
原材料及び貯蔵品	104,537	102,749
繰延税金資産	286,274	287,651
その他	207,027	161,938
貸倒引当金	△77,019	△70,436
流動資産合計	21,884,356	21,669,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,093,336	4,038,417
土地	8,041,611	8,041,611
その他（純額）	1,154,186	1,153,101
有形固定資産合計	13,289,134	13,233,129
無形固定資産	362,664	349,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	1,113,520
長期貸付金	19,223	20,266
投資不動産（純額）	319,102	317,965
繰延税金資産	228,464	237,729
その他	419,620	419,590
貸倒引当金	△35,397	△38,294
投資その他の資産合計	2,107,268	2,070,778
固定資産合計	15,759,067	15,653,222
資産合計	37,643,424	37,322,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,095,888	14,145,847
1年内返済予定の長期借入金	485,720	482,400
未払法人税等	847,378	309,225
賞与引当金	415,304	353,052
災害損失引当金	68,005	65,515
その他	1,034,683	1,147,988
流動負債合計	16,946,979	16,504,031
固定負債		
長期借入金	735,470	635,990
長期末払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	518,161
繰延税金負債	474,749	471,818
退職給付引当金	957,765	938,871
その他	88,985	95,141
固定負債合計	2,992,490	2,855,005
負債合計	19,939,470	19,359,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	13,304,307
自己株式	△39,131	△39,131
株主資本合計	16,533,254	16,813,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,691	44,259
その他の包括利益累計額合計	65,691	44,259
少数株主持分	1,105,008	1,105,699
純資産合計	17,703,954	17,963,874
負債純資産合計	37,643,424	37,322,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	14,324,686	15,889,238
売上原価	11,629,466	13,010,607
売上総利益	2,695,219	2,878,631
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	342,318	350,370
給料及び手当	738,291	770,775
賞与引当金繰入額	147,596	156,002
退職給付引当金繰入額	32,036	28,443
その他	826,938	878,751
販売費及び一般管理費合計	2,087,181	2,184,343
営業利益	608,038	694,287
営業外収益		
受取利息	105	92
受取配当金	14,863	12,489
負ののれん償却額	13,002	492
仕入割引	11,768	14,274
受取賃貸料	26,580	21,493
その他	15,607	12,322
営業外収益合計	81,928	61,163
営業外費用		
支払利息	5,453	2,427
賃貸収入原価	7,701	7,240
コミットメントフィー	2,833	2,624
その他	9,505	3,066
営業外費用合計	25,493	15,359
経常利益	664,473	740,091
特別利益		
固定資産売却益	189	—
投資有価証券売却益	19,880	5,901
受取補償金	—	69,964
受取見舞金	14,370	—
特別利益合計	34,440	75,866
特別損失		
固定資産売却損	656	—
固定資産除却損	12,175	—
特別損失合計	12,831	—
税金等調整前四半期純利益	686,081	815,958
法人税等	289,148	330,348
少数株主損益調整前四半期純利益	396,933	485,609
少数株主利益	2,667	6,274
四半期純利益	394,265	479,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,933	485,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,675	△25,941
その他の包括利益合計	△11,675	△25,941
四半期包括利益	385,258	459,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,523	457,903
少数株主に係る四半期包括利益	△265	1,764

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。